



まつやま

市議会だより

No.327 2019年(令和元年)11月15日

編集・発行／松山市議会

ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

松山市議会

検索



令和元年9月
第3回定例会

令和元年度9月補正予算
29億5195万円を
原案可決



堀之内のイチヨウ並木

令和元年第3回定例会を、9月5日から26日間にわたり開催し、9月30日に閉会しました。

9月5日には、市長が予算案等の提案説明を行い、11・12日には5人の議員が代表質問を、13・17・19日には21人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

ついで、9月20・24・25日には6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案24件は、いずれも原案可決あるいは同意の議決結果となりました。また、認定2件は継続審査、意見書案1件は原案可決の議決結果となりました。なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された令和元年度9月補正予算の主な事業は次のとおりです。

増税対策アドバイザー派遣事業

消費税率の引上げや軽減税率制度開始に伴う中小企業対策のため、中小企業診断士等の専門家を配置し、個別相談体制の強化等を行う。

商店街等消費喚起事業

地域消費の下支えのため、商店街等が行う商品券や割引クーポン券の発行等の消費喚起事業に対し、補助を行う。

子育て世帯消費喚起事業

増税が子育て世帯の消費に与える影響を緩和するため、国の補助による「松山市プレミアム付商品券事業」で対象とならなかった令和元年10月1日から令和2年3月31日までに子どもが生まれた世帯に、プレミアム付きの電子マネー等を発行する。

交差点等安全対策事業

自動車の交通量が多い通学路の交差点に車止めを設置するとともに、人や車の往来が多い主要道路等の区画線補修を行い、交通事故の防止を図る。

電子市役所推進事業(RPA導入事業)

定型的な事務作業の一部にRPA(業務の自動化)を活用することで業務の効率化を図り、職員の働き方改革を推進するとともに、政策立案や市民サービス業務などの充実を図る。

スポーツインテグリティまつやま推進事業

(モザンビーク選手団合宿受入事業)

令和元年7月17日に締結したモザンビーク共和国オリンピック委員会、愛媛県、松山市、新居浜市、伊予市との協定書に基づき実施する2020年東京オリンピックに向けた合宿等に、県及び他市とともに経費を負担する。

切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業

本市と東京大学、愛媛大学の連携協定を軸に令和元年5月31日に設立した「松山市防災教育推進協議会」が進める、全世代型防災教育の経費を負担し、小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーの育成を推進する。

公立保育所業務効率化推進事業

保育士の業務効率化を図り、保育の質向上につなげるため、公立保育所(直営全15園)に、タブレット端末で保育記録の入力や情報共有ができる保育管理システムを導入する。

意見書

意見書全文は、松山市議会ホームページ「提出された意見書」に掲載しています。

誤認逮捕にかかる事実の検証にもつづいた当事者への誠実な対応と説明責任を果たし再発防止を求める意見書

代表質問

田坂 信一 議員
(みらい松山)

新規水源の確保について

問 新たな水源確保策を検討するための補正予算が9月議会に計上され、可能性のある方策を様々な検討することの説明があった。平成17年には新規水源の確保策として19の方策を検討したが、今回、具体的にどのような検討を行おうとしているのか。

答 「19の方策」を調査してから15年が経過しているため、全ての点での検証が必要であると考えている。具体的には、事業費などを直近の数値とすることや、新たな方策の可能性に加え、複数の方策の組み合わせや段階的な施設整備などにより、必要水量を確保する方法も調査・検討していきたい。いずれにせよ、市

大亀 泰彦 議員
(フロンティアまつやま)

水問題について、今後の新規水源確保に対する市長の見解は

問 今年の夏も本市は渇水傾向で、減圧給水や取水制限などに加え、いまだに上水道が提供できていない地域もある。さらに人口50万人の都市規模でありながら、たった2つの水源しかなく、水量と水源の脆弱性が、恒常水源の確保が必要であると理解している。西条分水が事実上中止となった今、改めて今後の新規水源確保に対する市長の考えについて、伺う。

答 本市は、脆弱な水事情が続いているのに加え、上水道の拡張を期待する未給水地域の方々へ対応する必要がある。また、地球温暖化が

民生活に直結する水道料金への影響を考慮しながら、最適な方策を検討する。

7月豪雨災害からの農地等の復旧状況は

問 昨年の西日本豪雨は、本市の各地で甚大な被害をもたらされた。とりわけ農業用施設や農地は未曾有の被害を受け、あれから1年と2カ月が経つが、本市における農地等の復旧事業の進捗状況について、伺う。

答 被害のあった農業用施設539箇所、農地326箇所、計865箇所のうち、約割の工事発注を今年度中に終了、令和2年度には、全ての工事が完了する予定である。さらに被災したハウス施設や農業用機械、土砂流入園地などは、1587件の復旧を終え、残る57件は、農地復旧工事後に順次、復旧していく。

(その他の質問事項)

本市の財政状況、経済対策、全世代型の防災教育、会計年度任用職員制度、RPA(定型作業をソフトウェアロボットが自動化する技術)の活用

候が変動する影響で、いつ大渇水が起こってもおかしくない。こうした状況を抜本的に解決するには新規水源が必要で、黒瀬ダムからの分水を最優先に進めることは難しくなったが、分水は新規水源を確保する一つの方策で、今後も安定的な給水を目指し水源の確保に全力で取り組んでいく。

新規水源開発準備事業の概要は

問 新たな水源確保に向けては、技術面・費用面・実現性など様々な角度から検討するとの考えが示されているが、新規水源開発事業における取り組み方針や内容、体制、スケジュールについて、伺う。

答 今年度から来年度にかけて、事業費の修正や新たな方策の可能性、さらに、複数の方策の組合せや必要水量の項目別の確保などについて外部委託で調査を行い、その結果を議会に示したい。

(その他の質問事項)

財政問題、家庭教育の支援

長野 昌子 議員
(公明党議員団)

消費税率引上げに伴う経済対策について

問 今回の消費税率の引上げに伴う本市独自の経済対策の予算規模は、前回8%への引上げ時と比べてどのくらい増えたのか。また、今回、飲食料品などの税率を据え置き、市民生活への影響を緩和しているが、市民生活の向上を目的とする本市独自の経済対策の内容について、伺う。

答 前回の8%引上げ時と比較すると、今回は過去最大の約8億8千万円の予算規模であり、約5億4千万円上回る。市民生活の向上策としては、要件を満たす子育て世帯へのプレミアム付き電子マネーの発行、市道交差点への車止めの設置、公立保育園等への電子錠付扉の整備、また追加で支所や公

白石 勇二 議員
(自民党松山創生会)

スポーツ大会・合宿の誘致に向けて

問 本市では、オリンピックに向けて、台湾、マレーシア、モザンビークのホストタウンとして、県と連携して合宿を受け入れており、受け入れは競技力の向上や競技人口の拡大のみならず、人や経済、また、文化面での相互交流や観光振興など、本市にとっても多くのメリットがある。そこで今後、スポーツ大会や合宿の誘致に向けてどのような方針で取り組んでいくのか。

答 今後も、蓄積した誘致のノウハウに加え、合宿の経験や合宿に適した温暖な気候、充実した施設、温泉や食などの環境を大いに活かして、積極的に国内外で誘致をしていきたいと考えている。

民館などの改修、各地域でのLED防犯灯の設置・取替工事にも取り組む。

交通弱者が安心できる交通環境について

問 高齢者運転の事故が多発し、免許返納を求めている高齢者からは返納後の交通費の負担等、不安であるという。本市の高齢者の外出状況調査でも、免許のない方の外出率は保有者より低く、移動手段は切実な問題である。既存バス路線の見直し方針や公共交通のない地域での高齢者等の交通弱者の移動手段について、見解を伺う。

答 バス路線の見直しについては、現在、交通事業者と協議を重ねている。高齢者等の移動手段については、地域の実情に応じ、地域主体のコミュニティ交通について検討し、利用者、交通事業者、福祉関係者が参画する協議会を様々な視点から協議を行う。

(その他の質問事項)

幼児教育・保育の無償化、子どもの貧困対策、子どもを虐待から守ることについて、給食費等の公費化、地域共生社会の実現に向けた取り組み、愛媛・松山水族館建設構想

上下水道の組織統合について

問 市長は平成30年度の人事異動において、更なる市民サービス向上や経営合理化を図るため、上下水道の組織統合を進めるとの方針を打ち出されたが、組織統合の現在の進捗状況、また、統合時期について、伺う。

答 現在、公営企業局と下水道部の関連部署で、所管業務の見直しや必要人員の検討、お客様対応窓口の一元化などを検討するとともに、北条大浦地区の農業集落排水事業への企業会計導入に向けて準備を進めている。統合時期については、財務会計システムの統合や条例・規則等の見直しを行うなど、統合までの見通しが概ね立ったことから、令和3年4月1日にしたいと考えている。

一般質問

角田 敏郎 議員
(自由民主党議員団)

商店街活性化と外国人観光客誘客について

問 商店街への外国人観光客誘客に關し、外国人観光客などの消費促進を目的とした外国人観光客の動向調査及びWiFiやQRコードなどを使った誘客策にかかる経費が補正予算に計上されているが、施策の概要と期待する効果を問う。

答 ウェブサイトやアプリの開発でWiFiへの快適な接続や商店街と観光などの情報を簡単に取得できるようにする。また、城下町の歴史や偉人等を題材としたプレートにQRコードを設置することで、本市の魅力を感じながら商店街を巡ることができ、効果については、戦略的な事業展開により、商店街への外国人観光客が増加し、滞

若江 進 議員
(みらい松山)

中島汽船の航路変更への対応について

問 中島汽船の寄港地を三津浜港から松山観光港に変更する案が公表されたが、地域住民は反対であり、抗議のための署名活動も実施されている中、9月6日、中島汽船は中島地域の総代会で三津浜港発着を維持する新案を公表し、ゼロベースで再検討するとした。この内容について、中島汽船と住民の双方に対し、市とどのような対応をするつもりなのか。

答 中島汽船に対しては、中島各地区の説明会では丁寧に説明し、住民の意見を広く聴くとともに、本市への報告と協議を行ったうえで航路変更を決定するよう申し入れた。また、住民が航路変

留時間の延長が見込める。また、キャッシュレス決済により利便性が向上し、商店街での消費の増加が考えられる。

避難所となる公民館の今後の整備について

問 公民館は、災害時に地域住民の命を守り、一定期間避難所生活を支える機能が求められる。災害弱者の視点に立つた公民館整備が必要だと思うが、バリアフリーや電気水道等の喪失を想定した公民館の整備について、見解を問う。

答 公民館は、避難所としての機能を持つ。避難生活を支えるWiFiラインの確保は重要な課題であると認識している。災害時には、備蓄物の活用や災害協定による資機材の提供などで対応することとしているが、今後は、防災担当部署などと連携するなかで避難所として必要とされる整備について、研究していきたい。

(その他の質問事項)

消費税率引上げに伴う経済対策、鹿島賑わい活性化事業、保育管理システムの導入、新規水源開発準備事業

三津浜花火大会を継続していくための警備費用の対応は

問 近年、全国各地で警備費用の増大を理由に花火大会が相次いで中止されている。三津浜花火大会も年々警備費用が増大しており、このままいけば、花火の打ち上げ本数にも影響し、さらには中止となってしまうのではないかと危惧している。過去69回の開催を無駄にすることのないよう、今後の花火大会の警備費用について、どのように対応するつもりなのか。

答 今後は限られた予算の中、本市も参画する「松山港まつり振興会」の中で、新たな協賛企業の獲得や募金箱設置箇所の増設のほか、警備業務委託の見直しやボランティアスタッフの募集など、円滑な花火大会の運営について、協議していく。

(その他の質問事項)

タウンミーティング、松山港の利用促進、地方版図柄入りナンバープレート

一般質問



丹生谷 利和 議員
(公明党議員団)

放置フンを減らす「イエロー・チョーク作戦」の普及を

問 散歩中の犬の道路などへの糞放置を減らす「イエロー・チョーク作戦」は、放置されたフンの発見時、それを囲うように黄色のチョークで印をつけ、その脇に日時を書きつけるもので、フンは減り、町がますますきれいになるとともに飼主のマナー向上にもつながると期待するが、この作戦の普及についての考えを伺う。

答 実施している自治体では犬のフンの苦情が減少するなど、一定の効果が表れている。本市でも、道路を管轄する関係機関協議を行い、事業の実施を検討しており、「イエロー・チョーク作戦」に取り組むことで飼主のマナー向上の啓蒙に努めている。



本田 精志 議員
(自民党松山創生会)

シビックプライドの醸成に向けたこれまでの取り組みとその成果は

問 シビックプライドの醸成については、地方の生き残りやかけこみ自治体で様々な取り組みを展開している。本市でも若者の松山への定着等に結びつくような取り組みを行っているが、これまでのような取り組みを行ったのか、また、取り組みを通じての成果について、伺う。

答 高校での「スーパーグローバルハイスクール」や「バーチャル市役所」や「大学での「えひめ学」や「リレー講座」の実施、加えて「まつやま学」の開始など、様々な連携の中で松山の魅力を感じ、高校生、大学生のシビックプライドを醸成している。成果については、地元企業の職場体験実習

個人所有のブロック塀への補助制度創設を

問 個人所有のブロック塀への補助制度は、58の中核市中、40市が制度創設、今年度中に更に5市が創設予定である。自治体の防災計画などで指定された通学路などのブロック塀や自治体が耐震診断を義務付けたブロック塀が対象で、耐震診断や改修・撤去費用の全部または一部を国などが補助し、通学路の安全確保を図るものだが、この国の制度を適用し、本市として補助制度を創設する考えはないか。

答 国では昨年、ブロック塀等の安全確保に関する事業を設け、老朽化したブロック塀の耐震診断や撤去、改修で地方自治体を支援することとした。本市では、他市の状況を注視しながら、実効性があり、市民が利用しやすい補助制度を検討したい。

(その他の質問事項) 公立保育所業務効率化推進事業、新たな森林経営管理制度推進事業、森林環境整備基金積立事業



大木 健太郎 議員
(自由民主党議員団)

新たな森林管理制度の概要は

問 今年4月に国の新たな制度として、「森林経営管理法」が施行され、森林環境譲与税に関する法律が施行された。この法律では森林の適切な経営や管理が求められているようだが、どのような制度の仕組みなのか。また、制度の導入により、本市や森林所有者にとってどのようなメリットがあるのか。

答 この制度では、森林所有の経営管理責任を明確にする一方、所有者が適切な経営管理ができない場合、要件を満たす森林は市が預かり、林業経営者に再委託したり、林業経営者に適さない森林は市が管理を行ったりする。メリットとしては、森林の整備促進により、土砂災害等の



渡部 克彦 議員
(みらい松山)

外国人からの119番通報に円滑な対応を

問 本市への外国人観光客数は年々増加傾向で、今後、ビジネスや留学などで在留する外国人の増加も見込まれる。このような中、熱中症や地震、台風などの災害により、日本語でのコミュニケーションが困難な外国人の方からの119番通報も増加することが予想されるが、円滑に対応するための今後の取り組みについて、伺う。

答 本市では、三者間同時通訳での119番の多言語対応の導入を各消防本部で進めており、日本語でのコミュニケーションが難しい方からの119番通報にも円滑に対応できるよう、電話通訳センターを介した三者間の同時通訳をオンラインで開始前の

発生リスクが減ることや、森林所有者と林業経営者の双方にとって長期的に安心・安定した経営につながることを期待される。

高齢者の交通安全対策を

問 高齢者人口が増加する中、高齢運転者による交通事故が社会問題となっており、他自治体では、高齢者がペダル踏み間違い防止装置や急加速抑制装置等を自家用車に後付けで設置する場合、費用の一部を補助している事例があるが、本市でも高齢者が安全運転支援装置を購入し、設置した場合の支援制度を新たに設けるつもりはないか。

答 安全運転支援装置の有効性については、一定認識しているが、国では既に販売している車に対する後付けの同支援装置の開発を促進しているほか、性能認定制度を創設することで、その動向を注視し、県とも情報共有を図りながら、調査・研究していきたい。

(その他の質問事項) 働き方改革



渡部 昭 議員
(フロンティアまつやま)

実質単年度収支の連続赤字を問う

問 平成30年度の一般会計決算で、実質単年度収支は5年連続して赤字となった。財政調整基金を取り崩したり、積み立てたり、繰上償還により借金を返したりする、いわゆる「やりくり」を表す実質単年度収支がこの10年間は「2年が黒字年度、8年が赤字年度」となっており、この実態に対する考え方と5年連続赤字の要因について、伺う。

答 一般財源の総額が増えない中、重要施策への財政調整基金の活用が実質単年度収支の連続赤字につながったが、この10年間の同基金はガイドライン標準財政規模の10%以上を維持し、財政の健全性は維持できていると考える。連続赤字の要因に



大塚 啓史 議員
(公明党議員団)

松山圏域内での公共施設の相互利用推進を

問 本市は、連携中核都市として松山圏域の3市3町で連携協約を締結し、また、やま國域未来共創ビジョンの中で、広域的な文化・スポーツ施設等を通じた圏域の活性化を目指している。岡山や大分の広域都市圏では図書館サービスやスポーツ施設の予約システムを相互利用している事例があるが、本市においても自治体の垣根を超えた松山圏域の公共施設の相互利用を推進してはどうか。

答 公共施設の相互利用は、経費面などから予約システムの導入には至っていないが、圏域内の図書館では平成29年5月から、どの市町の住民にも貸し出しできるようにしている。また、博物

については、児童クラブや学校等の整備、公共施設の耐震化、えひめ国体の開催、そして豪雨災害からの復旧・復興などへの財政調整基金による財源対策によるものである。

ため池の管理保全法施行後の対応は

問 昨年の西日本豪雨では多くの農業用ため池が被害を受け、国は、ため池の安全管理・災害防止を目的に所有者の明確化、適正管理の努力義務を盛り込んだ「農業用ため池管理保全法」を7月1日に施行した。これにより、6万ある本市のため池の所有者と、管理する土地改良区・水利組合との関係はどのように、行政はどのような関わりを持つのか。

答 この法律では、ため池の所有者及び管理者が、適正な管理に努めることや防災・土事を行う義務が明記され、所有者と管理者の双方に責任と義務が課せられるようになった。行政は、ため池の管理状況を把握し、適正な管理に必要な資金の確保や、技術的な指導に努めるものと考えている。

(その他の質問事項) 浸水対策事業

問 埼玉県深谷市では、2018年度から、中学生英検サポート事業として、実用英語技能検定料の年1回分を全額助成しており、併せて面接試験に対応した大規模の試験場を実施し、合格率も高まっていると聞く。全国の多くの自治体でも英語力向上の一環として検定料の助成制度を取り入れているが、本市においても導入を考慮してはどうか。

答 受験会場を各学校にするなど検定料の一部が軽減されることから、各校に受験会場とするよう働きかけているため、現時点では助成制度の創設は考えていないが、今後、他自治体の取り組みや効果等を研究していきたい。

(その他の質問事項) 中小企業の支援策、リカレント（学び直し）教育、町内会、観光誘客

一般質問

松本 久美子 議員
(自由民主党議員団)

地区公民館の整備について

問 本市の41ある地区公民館のうち、スロープのない館が6館、エレベーターのない館が29館ある。地区公民館の設備やシステムは、障がいを持った方や高齢者などへの対応が可能で全ての人に開かれた公共性の高い場所であるべきだと考えるが、スロープやエレベーターの設置が進んでいない理由及び今後の設置方針について、伺う。

答 設置には建物の大幅な構造変更を伴ったため、大規模改修などにあわせて整備してきたが、公民館は避難所としての機能もあるため、平成21年度からは「公民館耐震化推進計画」に基づいて、伺う。

太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

避難行動要支援者名簿の取り扱いルールを見直しては

問 避難行動要支援者名簿を自主防災組織等の避難支援関係者に提供されていても、複製等ができないため、地域の避難体制づくりが難しいのを聞き、個人情報保護の観点から、厳格な管理のもとで取り扱うことは重要であるが、地域の要支援者の避難体制構築に活かされるよう名簿の取り扱いルールを見直すべきではないか。

答 今後、複数冊の名簿の提供について、各自主防災組織等の要望に基づき、各地区の事情や必要数に応じた管理者の選出状況などを確認のうえ名簿を提供し、個人情報の適正管理を維持しながら、地域の避難体制づくりを支援していきたい。

づいて耐震化工事を優先的に進めてきた。今後は、計画的な大規模改修の中で、スロープやエレベーターなどの整備も位置づけ、精査の上、取り組んでいきたい。

本市に児童相談所の設置を

問 全国で痛ましい児童虐待が次々と起きており、市に児童相談所を設置することは必要不可欠だと考える。設置については、2017年12月議会で「設置の有無を含め検討中」と答弁されたが、その内容について、また、本市に児童相談所を設置することについて、市長の認識を問う。

答 本市は中核市市長会の「児童虐待防止検討プロジェクト」に参加し、会議では各市の異なる実情や都道府県の児相の取り組み状況などを踏まえた検討が行われている。また、他市を調査すると、国の補助率の問題や専門的な人材の確保の難しさ等の課題があり、引き続き地域の実情を踏まえつつ児童虐待防止に向けて本市が果たすべき役割について検討していきたい。

フリースクール等への支援について

問 不登校の児童生徒が増え続ける中、平成28年にいわゆる教育機会確保法が成立し、学校以外の場の重要性も認識されたが、本市のフリースクールや学校外施設等の数及び法で求められている連携の状況について伺う。また、必要な支援をしていくべきと思うが、見解はどうか。

答 現時点で本市が確認できている団体数は10団体であり、各学校がフリースクールと連携して、子どもたちの活動内容を出発点としている。支援については、市登録NPO団体に市民活動推進補助金を設けているほか、活動内容の紹介なども行っている。フリースクール等是不登校児童生徒の多様な教育機会を確保するうえで必要と認識しており、県や他の自治体の動向を注視しながら、支援策を研究したい。

(その他の質問事項)

日韓関係悪化の影響、聴覚障がい者支援、日本遺産認定、児童発達支援センターひまわり園運営事業

池田 美恵 議員
(フロンティアまつやま)

決算統計における目的別歳出額について

問 決算統計の中にどういった目的のお金を使ったかという目的別歳出額があるが、児童福祉費や小学校費、中学校費という、子どもに関する経費の決算額について、人口1人当たりの額は対中核市平均比でどの程度の差があるのか。また、中核市での本市の順位、差が生じている理由を問う。

答 人口1人当たりの比較は、異なる諸条件を考慮しない単純比較で、児童福祉費は中核市平均が約6万円、本市が5万1千円で、小学校費は中核市平均が約9千円、本市が約4千円、中学校費は中核市平均が約6千円でも本市も同水準である。順位は児童福祉費が43位、小学校費が

矢野 尚良 議員
(フロンティアまつやま)

通学路の交差点等安全対策の状況は

問 交差点等安全対策事業の目的は、「自動車等の交通量が多い通学路の交差点に車止めの設置するとともに、人や車の往来が多い主要道路等の区画線補修を行い、交通事故の防止を図る」ということであるが、本市の通学路で幹線道路の市道交差点は、何力所あるのか。また、その交差点の事故発生状況や安全対策はどのような状況になっているのか。

答 通学路に指定されている幹線道路の市道交差点は74カ所あり、そのうち、過去5

47位、中学校費が18位である。差の理由は、児童福祉費は扶助費が、小学校費は普通建設事業費が中核市平均と比べ低いことが要因であると考えられる。

「子どもの愛顔応援ファンド」との連携は

問 愛媛県は県民から寄付や物資を預かり、子どもの貧困対策などに活用する「子どもの愛顔応援ファンド」を設置した。個人や企業からの寄附金や特別な基金が用意され、子どもの支援に充てられるもので、市町、関係団体の連携が求められていると思うが、連携の準備をどう進めているのか。

答 金融機関をはじめ経済・福祉団体、市長会等が参加する第一回会議では、例として「紙おむつ支給事業」や「子どもカレッジ推進事業」など、既に県と本市で連携しているものや、市町からの提案地域の民間団体の活動への支援なども挙げられている。詳細は9月県議会の基金条例案と予算案通過後に議論される予定である。

(その他の質問事項)

財政運営における社会保障施策関連経費

年間1回でも人身事故が発生した交差点は61カ所ある。また、安全対策は車止めや歩車道境界ブロック、横断歩道など69カ所の交差点で様々な対策を講じているため、安全性は一定確保されていると考えている。

会計年度任用職員制度移行による人件費の増額見込みは

問 令和2年4月から会計年度任用職員制度が始まるが、本市では現在約2200人の臨時非常勤職員が在職しているが、時給が約1000円と退職手当の支給、社会保険料の増額など歳出の増額が見込まれる。制度移行に伴う新たな財政負担について、職員人件費の増額見込みを伺う。

答 会計年度任用職員に移行する職のうち、現在、詳細な勤務条件についての協議が継続されている職であるため現時点では、具体的な額について示せない。

上田 貞人 議員
(みらい松山)

年齢に関係なくできる健康づくりのための運動や身体活動の普及を

問 骨盤を支え、姿勢を整える「大臀筋」は、走る、跳ぶなどのスポーツはもとより、歩く、座るなどの日常生活にかかわる健康面で意識したい筋肉である。市民の健康増進のためにも中高齢者まで年齢に関係なく継続して実践できる運動や身体活動の普及のため「後ろ姿日本一」を目指し、大臀筋を鍛えるムーブメントを起こす仕掛けを研究してみたいがどうか。

答 松山市健康増進計画で運動習慣の定着化などに取り組んでおり、今後も、働く世代や高齢者が、気軽にできる運動の普及と身体活動の向上を

松波 雄大 議員
(みらい松山)

観光客の利便性向上に向けたキャッシュレス対応の状況は

問 今年はエバー航空の定期便就航やクルーズ船の寄港がスタートし、いわゆる松山市のインバウンド元年の年である。観光地としても飛鳥乃湯泉などに多くの観光客が訪れることが予想されるが、全国の自治体で普及拡大しているキャッシュレス化について、観光客の利便性向上に向けた対応の状況を伺う。

答 導入事例調査では、利便性の向上には、様々な決済サービスへの対応を要することなどがわかった。今後はこれらを考慮し、飛鳥乃湯泉をはじめ道後温泉本館や松山城などの速やかなキャッシュレス化に向けて、諸条件などを検討し

図り、市民の健康増進に取り組んでいく。

愛媛オープンウォータースイミングの大会を地元も巻き込んだイベントに

問 新しいスポーツイベントとして、今年7月に北条長浜海水浴場で、愛媛オープンウォータースイミング2019が開催された。本市では8月の終わりににはトリアスロン中島大会が開催されており、夏の初めと終わりのこれらのイベントを本市内外にアピールし、相乗効果で本市の魅力を高めるため、愛媛オープンウォータースイミングの大会を地域の方も巻き込んだイベントに育てあげていく考えはないか。

答 大会の運営には地元漁業組合をはじめ道の駅、風和里など多くの関係者が協力をお願いしている。今後、賑わい創出やおもてなしの充実など、愛媛県水泳連盟と連携し、地元関係者とも協議しながら地域の活性化につなげていきたい。

(その他の質問事項)

環境問題に関する意識の高い松山(まちづくり)

ていきたい。

学校のICT環境整備の現状と今後の導入は

問 新学習指導要領には学校におけるICT環境の整備が明記され、導入が求められる。平成13年に松山教育総合支援システムが導入されてから約20年が経つが、現在の学校ICT環境整備の現状及び今後の導入についての考えを伺う。

答 現在、教職員一人一台のパソコンや普通教室にタブレットパソコン及び無線LANを整備し、さらに高速インターネット環境を整えている。また、校務支援システムを導入するとともに中学校には学習支援ソフトを整備し、事務作業の時間削減に努めている。今後は国の方針を踏まえ、さらなるICT環境を整備し、教職員の負担軽減につなげていきたい。

(その他の質問事項)

RPA先進都市まつやまの実現に向けた連携協定

教職員の勤怠管理のあり方について



木垣 良太 議員
(フロンティアまつやま)

問 正確な勤怠管理を行うことは、過剰な労働から教職員を守るためにも喫緊の課題である。勤怠管理と勤務実態が合致しなかったため、会社の勤怠管理データ以外のものが証拠として認定された事例もあり、正確な勤怠管理システムの構築は、こうした後々のトラブル防止につながるものである。本市での教職員における勤怠管理と勤務実態の不適合を防ぐべく、今後適当とされる勤怠管理のあり方について、伺う。

答 適切な勤怠管理の実施と学校の働き方改革の推進は、教職員により充実した教育活動を推進することにつながるため、各教職員の出勤時刻や休憩時間

休暇の取得状況などを正しく把握する必要があると認識している。今後、ICカードによる出勤時刻の記録など、より適正な勤怠管理のあり方を研究していきたい。

産業廃棄物の処理について

問 居住している埋立地区では、(株)松山パークが法律に基づき産業廃棄物処理業を営んでおり、環境省の解釈では、産業廃棄物の排出責任は、排出者の過失が認められない場合は、民事上の責任を負う必要はないとされている。(株)松山パークにおいて、排出者の過失責任を問えないような事態が生じた場合の本市の対応について、伺う。

答 市は、想定外の事態を含め事故が発生した場合に、直ちに処理業者に報告を求め、適切に対応させる。環境への影響を最小限に抑えるよう努める。また、大気の常時監視により異常を検知した場合には、放送で状況や住民の取るべき行動をお知らせするなど、市民の安全・安心を確保する。

その他の質問事項

(その他の質問事項)
本市における日韓交流事業、災害時における井戸水の活用

公共交通について



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

児童クラブの保護者アンケートについて

問 働く女性が増え、放課後児童クラブへの需要と期待はますます高まっている。最近、児童クラブについて、保護者アンケートを実施しているそうだが、アンケートの目的と対象質問項目及び今後に生かす点とスケジュールについて、伺う。

答 校区ごとの詳細な利用希望などを把握するため、児童クラブのある46小学校の1年生約4300名の保護者を対象とし、保護者の帰宅時間、放課後の過ごし方、利用したい期間や時間などを質問している。9月20日を提出期限とし、その後、校区ごとの分析

を行い、児童クラブを適切に運営するための資料にしたい。

問 松山市地域交通網形成計画が策定され、今回、北条立岩線、河川線、五明線、久谷の丹波線の4つでコミュニティ交通事業を実施することとしている。今後、地域交通網の具現化が進んでいくと思うが、具体的に地域住民と交通事業者との話し合いをどのようなスケジュールで進めていくのか。

答 現在、導入について交通事業者と協議を重ねており、今後、地域の実情やニーズについて、住民の方々と意見交換を行うこととしている。コミュニティ交通の導入には、住民の方々と交通事業者と十分に協議する必要があるため、現時点でのスケジュールは示せないが、合意形成が整った地域で交通事業者が運行することとなる。

(その他の質問事項)
消費税増税と経済対策について、「いのちの家」の有料化について

無償化の主な対象施設は、幼稚園や保育所、認定子ども園、地域型保育事業、企業主導型保育事業等である。対象年齢は、毎年4月1日現在で3歳から5歳の全ての子どもと市税非課税世帯の0歳から2歳の子どもであり、幼稚園は満



土井田 学 議員
(歩の会)

韓国・平澤市との国際交流に関して

問 平成16年10月に友好都市提携を結んだ韓国平澤市であるが、竹島と慰安婦像問題に始まり、最近ではホワイト国除外や日韓軍事情報包括保護協定の破棄等々、反韓・反日感情が両国間に高まっている。市長は今後、平澤市との友好交流の絆を深める施策をどのように考えているのか。

答 平澤市とは、友好都市提携以来、15年間にわたり青少年やスポーツなどの分野で交流を積み重ね、友好関係を築いている。今後は、連絡を重ね、様々な状況を検討し、事業ごとに実施を判断していくが、未来を見据えて青少年やスポーツなどの交流を施策の柱に、友好関係を構築していきたい。

(その他の質問事項)
大規模災害に対する災害弱者入所施設等の対策に関して



武田 浩一 議員
(民社クラブ)

幼児教育・保育無償化の制度概要について

問 幼児教育・保育の無償化は、重要な少子化対策の一つであるが、無償化といっても子どもごとの年齢や、子どもが通っている施設の種類の、保育の必要性の有無などによって対象範囲が異なっていると聞いている。無償化の対象施設や対象年齢、対象額など、制度の概要について伺う。

答 無償化の主な対象施設は、幼稚園や保育所、認定子ども園、地域型保育事業、企業主導型保育事業等である。対象年齢は、毎年4月1日現在で3歳から5歳の全ての子どもと市税非課税世帯の0歳から2歳の子どもであり、幼稚園は満

3歳になった日から無償である。主な対象額は、子ども・子育て支援新制度の幼稚園や認可保育所等は、年齢や課税状況に応じて市が定めた保育料が無償に、新制度の対象とならない幼稚園は、月額2万5000円を上限に入園料と保育料が無償となる。

新規水源開発の再検証について

問 西条分水は、32万人を超える署名により早期実現を望む市民の熱い思いに後押しされたことだが、分水を困難とし、新規水源開発を再検証する今回の方針転換は、約6割を超える松山市民の気持ちを踏みにじることになる。市民目線を大切にしている市長は、マスコミ公表の前に市民の意向確認を行っていると思うが、その方法及び確認結果について、伺う。

答 本市の水源が脆弱で、新規水源の確保が必要であることは、広報紙やホームページ等で詳しく情報発信してきており、多くの市民の皆さまに十分ご理解いただいていると考えている。さらにタウンミーティングやまちメールなどを通じて、「意見に丁寧」にその都度対応してきたため、事前の市民意向の確認はしていないが、検討状況等については適宜、広報紙などでお知らせしていく。

(その他の質問事項)
大規模災害に対する災害弱者入所施設等の対策に関して

3歳になった日から無償である。主な対象額は、子ども・子育て支援新制度の幼稚園や認可保育所等は、年齢や課税状況に応じて市が定めた保育料が無償に、新制度の対象とならない幼稚園は、月額2万5000円を上限に入園料と保育料が無償となる。

問 昨年7月の豪雨で膨大な量の災害廃棄物が発生したと聞いているが、平成30年3月に策定した災害廃棄物処理計画は、この豪雨災害において活用できたのか。また、豪雨災害を踏まえて計画の見直しを行う予定はあるのか、伺う。

答 この計画は、南海トラフ巨大地震などを想定したもので、昨年の豪雨災害にそのまま活用することは難しく、計画に改めた。今後も、状況の変化に応じて計画を見直し、訓練を通じて職員の対応力を向上させ実効性を高めていく。

(その他の質問事項)
防災士

認定子ども園、地域型保育事業、企業主導型保育事業等である。対象年齢は、毎年4月1日現在で3歳から5歳の全ての子どもと市税非課税世帯の0歳から2歳の子どもであり、幼稚園は満



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

愛媛県警による女子大生不当逮捕事件は被害市民の尊厳を傷つけた重大な権限濫用であり憲法違反である

問 本市議の決議に加え、中村県事や上田県公安委員長、県警の不当逮捕を非難し、真相究明と再発防止を求める本件について、野志市の議員は聞いたことがない。市民の人権を守る義務がある市長は、本市市民の人権侵害の不当逮捕事件に対し、怒りをもって抗議を訴えるべきではないのか。

答 誤逮捕はあってはならない重大な人権侵害だと考えている。現在県警は今回の事件について調査結果と再発防止策を県議会の前に報告、公表するとしており、その内容に注目したい。なお、国家公安委員長は警察庁を所管する立場、県知事は県警の予算執行権者の立場がコメントされたものと認識している。



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

西条黒瀬ダムからの分水は断念・中止したのか

問 6月議会でもお聞きしたが、西条黒瀬ダムからの分水について、断念・中止したという明確な答えがなかったため、改めて、計画は断念したのか伺う。

答 水源確保策の選択肢が限られる本市においては、西条黒瀬ダムからの分水を断念あるいは中止でなく、現時点で最優先で取り組むことが難しい状況となったと認識している。

無償化に伴う副食費の徴収について、滞納があった場合児童手当からの天引きをするのか。また、私立園で滞納が起った場合、市が、一定の対応マニュアルや指針などを持つべきでないか。さらに、副食費徴収の実務に伴い、保育所等への負担が予想されるが、事務負担軽減のため、行政による新たな支援や人員配置の支援を行う考えはないか。

問 2019年3月27日に行われた松山市総合「コミニティ」の管理及び運轉業務委託の招きかけによる競争入札について、その前日26日であった談合告発とありの内容で落札業者が決定した。談合情報の信頼性を図る上で決定的な入札対象件名と、落札予定業者名に、加えて「落札予定金額」の正確な指摘は、告発者が匿名で名をかわらせず、当事者以外に知り得ない情報であり、談合情報対応マニュアルは公正取引委員会への通報義務付けられている。市長は、黒瀬ダムで隠蔽した談合情報とマニュアル違反する談合入札をやり直さなければならないか。

答 財団に寄せられた情報を整理すると入札に参加していない業者が談合したという内容になり、時期や場所等の具体的な情報がないため、財団は「調査に値しない」と判断し、予定どおり入札を執行したとのことである。開札後は、全指名業者から事情聴取を行い、全指名業者から誓約書の提出を受けた上、落札業者を決定した報告を受けており、一連の対応は適切なものであると認識し、謝罪入札をやり直す必要はないと考えている。

問 無償化に伴う副食費の徴収について、滞納があった場合児童手当からの天引きをするのか。また、私立園で滞納が起った場合、市が、一定の対応マニュアルや指針などを持つべきでないか。さらに、副食費徴収の実務に伴い、保育所等への負担が予想されるが、事務負担軽減のため、行政による新たな支援や人員配置の支援を行う考えはないか。

答 児童手当からの天引きは児童手当法で、受給者が副食費の支払いに手当を充てる申し出があった場合に、手当てからの徴収が可能であるが、現時点では考えておらず、今後状況に応じて検討したい。私立園への滞納対応は、保育所等からの要請に応じ、滞納がある保護者から事情を聞き、改善を助言するなど、必要な支援を行いたい。対応マニュアルについては、現時点では、作成は考えていないが、今後、保育所等からの要請を踏まえ、必要な支援策を検討したい。事務負担軽減のための支援については、保育所等ではこれまでも実費徴収の事務をしており、現時点では、考えていない。

(その他の質問事項)
会計年度任用職員制度

田渕 紀子 議員（子ども未来）

委員会審査

9月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。

主な質疑内容は以下のとおりです。

総務理財委員会

節水型都市づくり推進費及び債務負担行為補正中、水源開発検討業務委託について

西条黒瀬ダムからの分水について本市としての総括をし、方向性を明確にしたうえで次の方策に移るべきではないか

松山市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について

●制度の導入による本市の財政負担、財源確保

●一般職非常勤職員から会計年度任用職員に切り替えることで給料が減額してしまうのか

文教消防委員会

水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型の取得について

●車両の耐用年数をどのような基準で定めているのか

●古い車両の処分方法

●水槽付消防ポンプ自動車の保有台数

●社会教育施設費について

市民福祉委員会

●公民館の改修内容と施設数

●今回で全ての改修が完了するのか

●松山市防犯協会防犯灯設置補助事業について

●今補正予算に計上している防犯灯の新設・交換件数の根拠

●補正予算計上の理由

●設置について、優先順位の付け方について

●公立保育所業務効率化推進事業について

●私立保育所の業務削減に対する取り組み

●保育士の業務負担軽減に向けた報告書等の簡素化への取り組み状況

●保育管理システム用のタブレットの整備方法

●タブレット使用による業務の改善内容

●保育園で保育以外の周辺業務を行う職員の配置計画

環境下水委員会

●松山市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の一部改正について

●手続が簡素化されることによる施設稼働までに要する期間短縮の詳細

●非常災害時の適用となっているが、災害の定義について

●災害廃棄物処理が完全に終了した施設の今後

●今回の条例改正に至った経緯・目的

都市企業委員会

●災害時の迅速な廃棄物処理の必要性

●交差点等安全対策事業について

●市道上の横断歩道の白線が消えかかっている箇所を本市では補修できないのか

●公共交通利用促進環境整備事業について

●郊外電車枕木の更新箇所及び国・県・市の補助金負担割合

●導入を予定しているLRV（低床路面電車）の仕様と導入の効果

●現在の市内電車の車両数とそのうち導入されているLRVの状況

●低床路面電車がなくなることで高齢者や障がい者の方たちの利用は増えているのか

●産業経済委員会

●クルーズ船誘致・受入推進事業について

●クルーズ船誘致の意見集約をする機会の有無

●外国人に対する接遇面などどのような受け入れ体制を考えているのか

●農林土木災害復旧事業について

●災害復旧に必要な費用として計上している今回の5億円が災害復旧の目途はたつのか

●来年度の事業費及び最終の総事業費の見込み額

夏休み親子市議会体験ツアーを開催しました

7月28日(日)、本市の小学校5・6年生とその保護者に参加していただき、「夏休み親子市議会体験ツアー」を開催しました。当日は市議会活動への関心と理解を深め、市議会を身近に感じていただくために、議場等の議会施設を見学した後、実際に模擬市議会を体験していただきました。

今回は市議会開設130周年の節目の年にあたり、市議会の歴史を振り返るパネルを展示しました。また、参加した小学生は、実際の議員バッジと同じデザインのバッジをつけて模擬市議会に臨みました。

模擬市議会では、児童が質問議員役と市長等答弁役に分かれ、質問議員役の児童は、「避難所の環境整備」「主要な観光施設の駐車場」「通学路の見守り体制」などについて質問し、本番さながらの論戦を繰り上げました。



松山市議会開設130周年

松山市議会は、明治22年12月の市制施行に伴い翌年の明治23年1月に開設し、来年、130周年の節目の年を迎えます。市議会ではこの節目を祝うため、下記行事を開催します。



「松山市制施行・市議会開設130周年記念式典」

日時 令和元年12月15日(日) 10時～12時
場所 松山市総合コミュニティセンター メインアリーナほか
内容 市政・市議会功労者への表彰、パネルの展示など
※メインアリーナでの催しへの参加については、申込受付は終了しました。

本会議開会前にミニイベントを開催します

松山市議会では、市民の皆さんに議場へ足を運んでもらう機会として、議場を利用した演奏イベントを開催します。イベント終了後は、引き続き12月定例会の本会議が開催されますので、ぜひ生の本会議もご覧ください。

- 日時 11月28日(木) 9時30分～9時45分
- 場所 市議会本会議場(市役所別館5階)
- 内容 聖カタリナ大学・琴曲部による演奏会
- 定員 38人(議場内傍聴席)
- 料金 無料
- 申込 不要
- 受付 市役所別館6階
- お問い合わせ 議事調査課 ☎948-6679



昨年イベントの様子

当日、どなたでもご覧いただけますので、等の素晴らしい音色を楽しんでいただくとともに、ぜひ、生の本会議場の雰囲気味わってください。

令和元年第4回(12月)定例会の開催日程(予定)

第4回(12月)定例会は、11月28日(木)から12月18日(水)まで開催される予定です。正式な日程は、11月21日(木)開催予定の議会運営委員会で決定します。なお、12月10日(火)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

11月28日(木) 本会議(開会、提案説明)	12月11日(水) 委員会(都市企業、市民福祉)
12月 4日(水) 本会議(一般質問)	12月12日(木) 委員会(環境下水、文教消防)
12月 5日(木) 本会議(一般質問)	12月13日(金) 委員会(産業経済、総務理財)
12月 6日(金) 本会議(一般質問)	12月18日(水) 本会議(表決、閉会)
12月 9日(月) 本会議(一般質問、委員会付託)	

※質問議員名は、議会ホームページ「令和元年12月定例会の日程」欄に掲載します。

松山の地酒で乾杯を

地酒による乾杯を推進し、松山の食を味わい普及することで、地域経済の発展を図るとともに、地酒や温暖な気候で育った豊かな山海の幸がふるさとの財産として誇りと愛着を持って次世代に受け継がれていくことを願い、平成29年に議員提案により「松山の地酒の普及並びに食文化の継承及び振興に関する条例」が制定されました。松山の地酒と食の普及を願い、松山の蔵元と地酒を紹介いたします。

雪雀酒造株式会社

創業大正4年(1915年)の、この酒。初代猪野嘉次郎の手で造り上げられ、酒銘は日本の昔話「雀の酒造り」にちなんで「雀正宗」と名付けられました。その後、昭和になり、初代と親交のあった当時の首相・犬養毅氏から「雪は昔から豊年の瑞兆、酒の清らかさにも通じる」と勧められ、現在の酒銘「雪雀」が誕生したのです。瀬戸内の絶好の自然条件の中、爽やかな名酒を生むのにふさわしい水質・中硬水を用いて仕込まれる「雪雀」。その原料米も厳選された酒造好適米の最高峰・山田錦をはじめ、雄町や八反錦、そして地元米のしずく姫・松山三井を酒質によって使い分けています。「品質第一のうまい酒」を信条とする「雪雀」は、杜氏と蔵人が丹精を込めて造り上げた手造りの酒。その品質とうまさの定評は、全国新酒鑑評会での数多い金賞受賞実績が物語っています。また、近年は季節ごとの商品を開発し、その販売にも力を入れています。



創業 大正4年(1915年)
雪雀酒造株式会社
松山市柳原123番地
代表取締役 猪野 敏朗

蔵元お勧め季節商品

- ① 雪雀 中汲み純米吟醸 720ml
- ② 雪雀 ひやおろし 720ml
- ③ 雪雀 燗だより 720ml
- ④ 雪雀 初香蔵 720ml
- ⑤ 雪雀 冬しずく 720ml

蔵元代表銘柄

- ① 雪雀 純米大吟醸 720ml
- ② 雪雀 純米吟醸 720ml
- ③ 雪雀 純音 720ml

